

株式会社大気社

決算説明会資料

2024年3月期(2023年度)

2024年5月20日



目次

INDEX

1. 連結業績の概要	社長:長田 雅士	P.03
2. セグメント別業績の概要	管理本部長:中島 靖	P.09
3. 連結財務諸表		P.23
4. 中期経営計画の進捗 (2022年度～2024年度)	経営企画本部長:中川 正徳	P.27
5. 株主還元		P.40
6. Appendix		P.43

目次

INDEX

1. 連結業績の概要	社長:長田 雅士	P.03
2. セグメント別業績の概要		P.09
3. 連結財務諸表		P.23
4. 中期経営計画の進捗 (2022年度～2024年度)		P.27
5. 株主還元		P.40
6. Appendix		P.43

完成工事高および、全ての利益項目で過去最高を達成

市場環境(国内)

半導体関連や自動車メーカーによる投資が継続しており、都市圏における再開発の需要も堅調に推移した。

市場環境(海外)

世界経済の減速懸念はあるものの、各メーカーによる設備投資は堅調に推移した。

受注工事高

2,635億円

〔前期比 -8.7%〕

完成工事高

2,935億円

〔前期比 +36.7%〕

経常利益

198億円

〔前期比 +52.7%〕

親会社株主に帰属する
当期純利益

156億円

〔前期比 +97.1%〕

受注工事高・利益項目において、予想を上回る

(億円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比 増減	2024年3月期 予想※	予想比 差異
受注工事高	2,886	2,635	-251	2,560	75
完成工事高	2,147	2,935	787	2,945	-9
経常利益	130	198	68	181	17
経常利益率	6.1%	6.8%	0.7pt	6.1%	0.6pt
親会社株主に帰属する当期純利益	79	156	76	133	23
当期純利益率	3.7%	5.3%	1.6pt	4.5%	0.8pt
ROE	6.3%	11.6%	5.3pt	10.1%	1.5pt
EPS	234.62円	471.94円	237.32円	-	-

※ 第3四半期決算時に修正

■ 主要拠点の為替レート

(円)	① 2023年3月期通期	② 2024年3月期通期
USドル	130.78	140.55
タイバーツ	3.73	4.04
人民元	19.39	19.81
インドルピー	1.68	1.75

■ 為替影響額

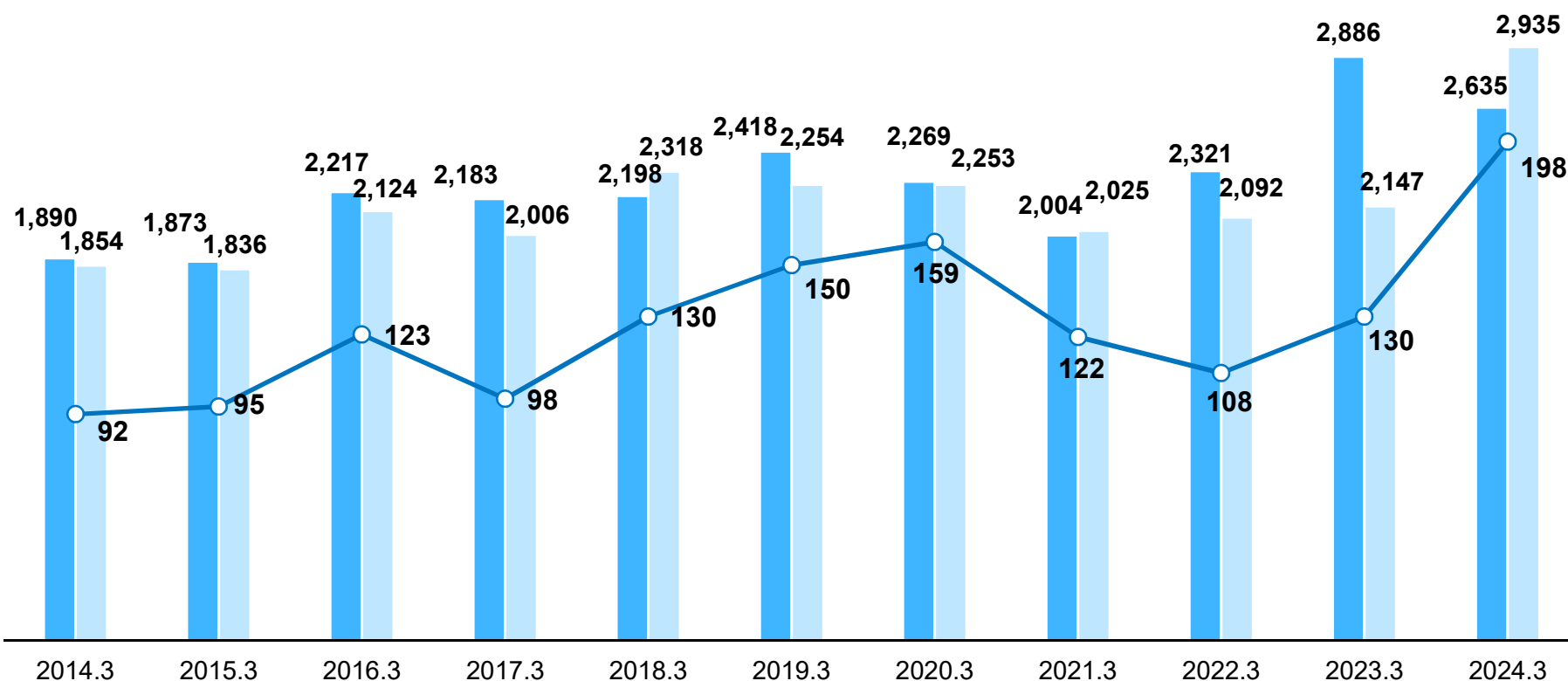
①と②の為替差による影響
完成工事高:65億円／経常利益:3億円

外部環境の影響を受けつつも、右肩上がりの成長を継続

■ 受注工事高・完成工事高・経常利益 推移

(億円)

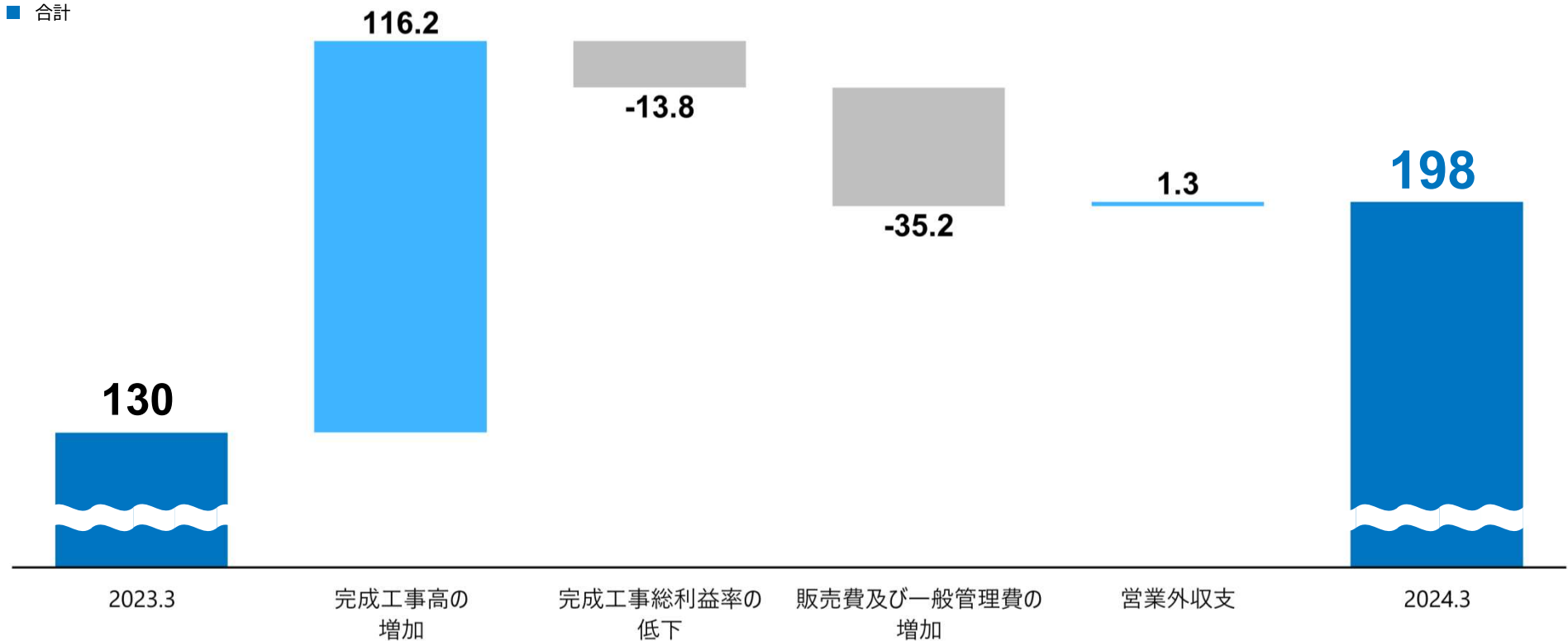
- 受注工事高
- 完成工事高
- 経常利益



大幅な完成工事高増により前期比で増加

■ 経常利益の主な増減要因(前期比)

(億円) ■ 増加
■ 減少
■ 合計



大型物件剥落により減収減益を見込むものの、 受注工事高は過去最高に近い水準に回復する見通し

通期業績予想

(億円)	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	前期比 増減	(参考)2025年3月期 中期経営計画目標
受注工事高	2,635	2,800	164	2,360
完成工事高	2,935	2,580	-355	2,380
営業利益	182	140	-42	-
経常利益	198	150	-48	150
親会社株主に帰属する当期純利益	156	102	-54	96
ROE	11.6%	7.0%	-4.6pt	7.2%

主要拠点の為替レート

(円)	2024年3月期決算	2025年3月期想定
USドル	140.55	147.00
タイバーツ	4.04	4.03
人民元	19.81	20.00
インドルピー	1.75	1.76

為替変動による影響額

2025年3月期業績予想において、
全為替レートが1%変動した場合の影響額
完成工事高:12億円／経常利益:0.7億円

目次

INDEX

1. 連結業績の概要	P.03
2. セグメント別業績の概要	管理本部長:中島 靖 P.09
3. 連結財務諸表	P.23
4. 中期経営計画の進捗 (2022年度～2024年度)	P.27
5. 株主還元	P.40
6. Appendix	P.43

環境システム事業は減少、塗装システム事業は増加

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比 増減	2024年3月期 予想※	予想比 差異
(億円)					
受注工事高合計	2,886	2,635	-251	2,560	75
うち国内	1,527	1,484	-43	1,427	57
うち海外	1,359	1,151	-208	1,133	18
環境システム事業	2,080	1,719	-361	1,670	49
ビル空調	361	362	0	330	32
産業空調	1,718	1,356	-361	1,340	16
塗装システム事業	805	916	110	890	26

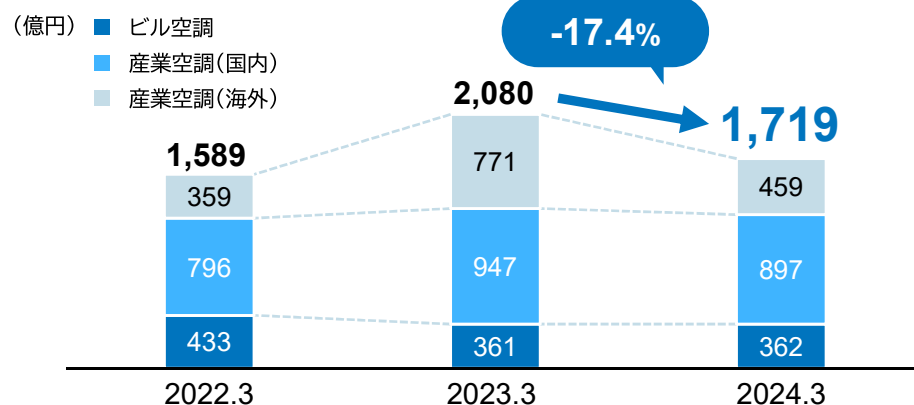
※ 第3四半期決算時に修正

産業空調の大型物件の反動減により、前期比で減少

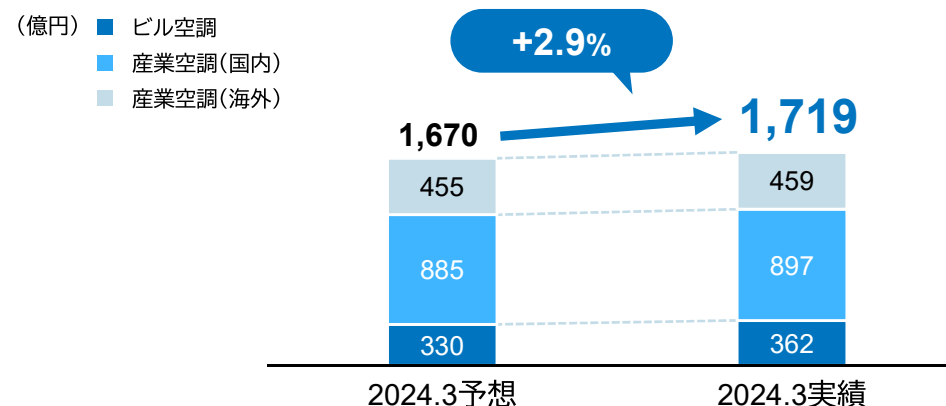
(億円)	2023年3月期実績	2024年3月期実績	前期比増減	2024年3月期予想※	予想比差異
環境システム事業 受注工事高	2,080	1,719	-361	1,670	49
ビル空調	361	362	0	330	32
産業空調	1,718	1,356	-361	1,340	16
うち国内	947	897	-49	885	12
うち海外	771	459	-312	455	4
海外比率	37.1%	26.7%	-10.4pt	27.2%	-0.5pt

※ 第3四半期決算時に修正

受注工事高 推移



受注工事高 予想比



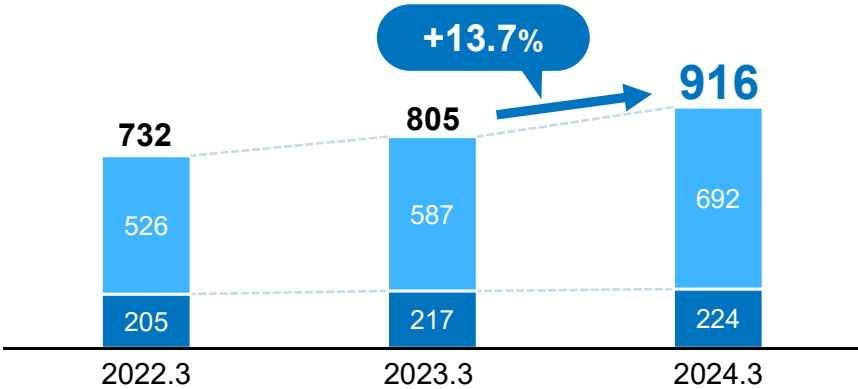
国内、海外ともに前期比で増加

(億円)	2023年3月期実績	2024年3月期実績	前期比増減	2024年3月期予想※	予想比差異
塗装システム事業 受注工事高	805	916	110	890	26
うち国内	217	224	6	212	12
うち海外	587	692	104	678	14
海外比率	73.0%	75.5%	2.6pt	76.2%	-0.6pt

※ 第3四半期決算時に修正

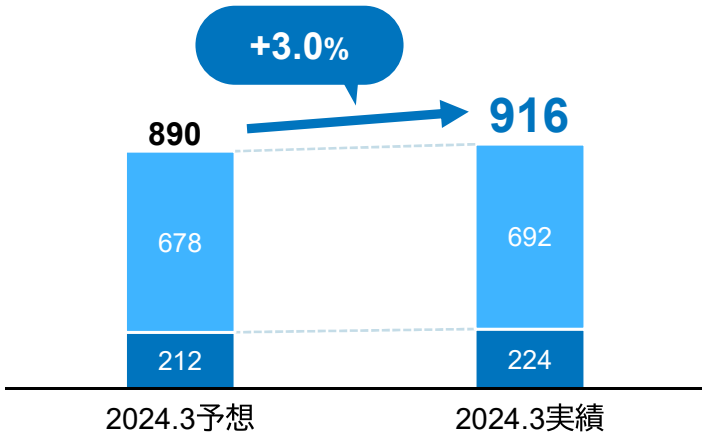
受注工事高 推移

(億円) ■ 塗装(国内)
■ 塗装(海外)



受注工事高 予想比

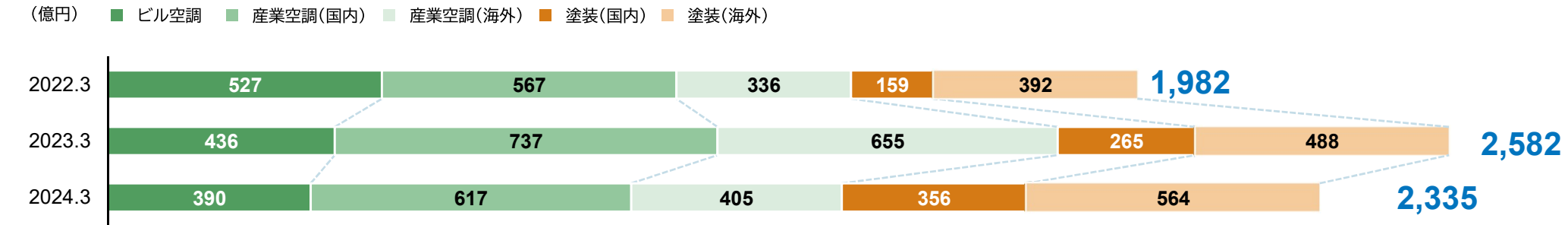
(億円) ■ 塗装(国内)
■ 塗装(海外)



環境システム事業は減少、塗装システム事業は増加

	2022年3月期実績 A	2023年3月期実績 B	2024年3月期実績 C	増減 B－A	増減 C－B
(億円)					
受注工事高	2,321	2,886	2,635	565	-251
完成工事高	2,092	2,147	2,935	55	787
繰越工事高	1,982	2,582	2,335	600	-247
環境システム事業	1,431	1,828	1,414	397	-414
ビル空調	527	436	390	-91	-45
産業空調	903	1,392	1,023	488	-369
塗装システム事業	551	754	921	202	167

事業別繰工事高の内訳



環境システム事業、塗装システム事業ともに増収増益

(億円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比 増減	2024年3月期 予想※	予想比 差異
完成工事高合計	2,147	2,935	787	2,945	-9
うち国内	1,342	1,557	215	1,563	-5
うち海外	805	1,377	572	1,382	-4
環境システム事業	1,718	2,165	446	2,170	-4
ビル空調	453	407	-45	405	2
産業空調	1,264	1,757	492	1,765	-7
塗装システム事業	429	770	340	775	-4
経常利益合計	130	198	68	181	17
経常利益率	6.1%	6.8%	0.7pt	6.1%	0.6pt
環境システム事業	145	170	24	160	10
経常利益率	8.5%	7.9%	-0.6pt	7.4%	0.5pt
塗装システム事業	-16	28	44	22	6
経常利益率	-3.7%	3.6%	7.4pt	2.8%	0.8pt

※ 第3四半期決算時に修正

産業空調分野がけん引し増収増益を達成

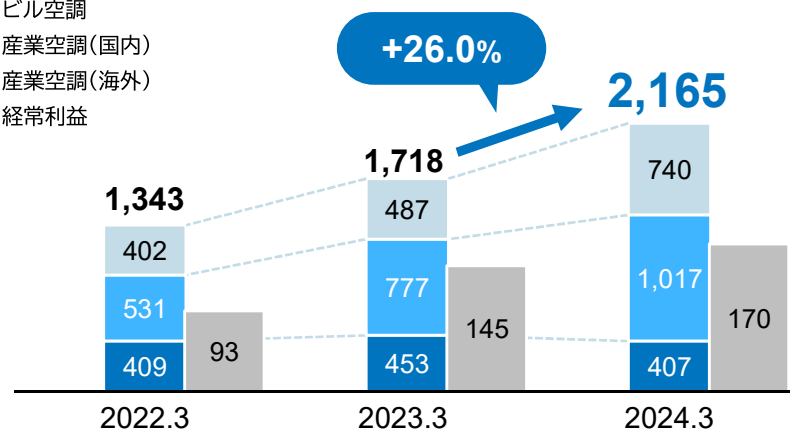
(億円)	2023年3月期実績	2024年3月期実績	前期比増減	2024年3月期予想※	予想比差異
環境システム事業 完成工事高	1,718	2,165	446	2,170	-4
ビル空調	453	407	-45	405	2
産業空調	1,264	1,757	492	1,765	-7
うち国内	777	1,017	240	1,020	-2
うち海外	487	740	252	745	-4
海外比率	28.4%	34.2%	5.8pt	34.3%	-0.1pt
環境システム事業 経常利益	145	170	24	160	10
経常利益率	8.5%	7.9%	-0.6pt	7.4%	0.5pt

※ 第3四半期決算時に修正

完成工事高・経常利益 推移

(億円)

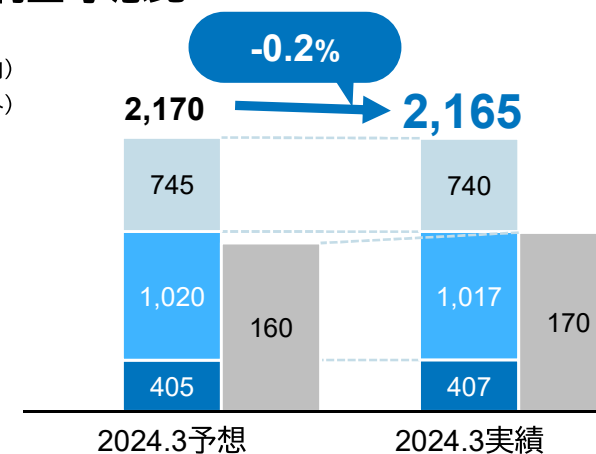
- ビル空調
- 産業空調(国内)
- 産業空調(海外)
- 経常利益



完成工事高・経常利益 予想比

(億円)

- ビル空調
- 産業空調(国内)
- 産業空調(海外)
- 経常利益

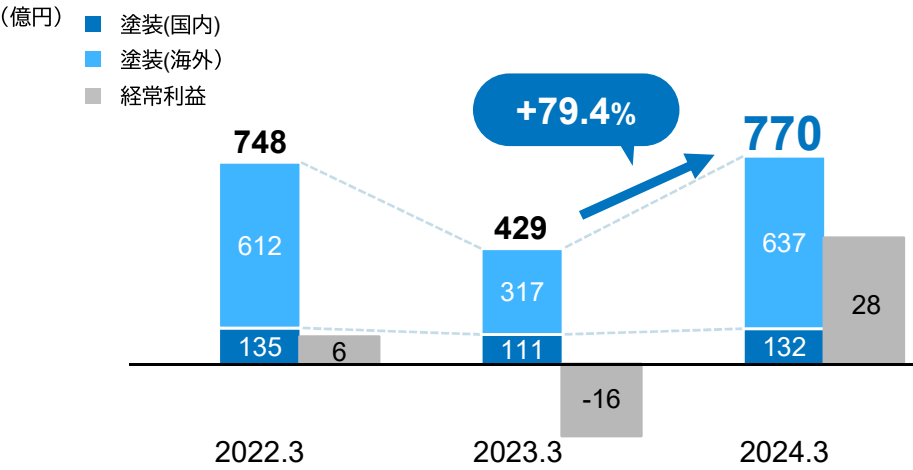


海外がけん引し増収増益を達成
経常損失から経常利益に転換

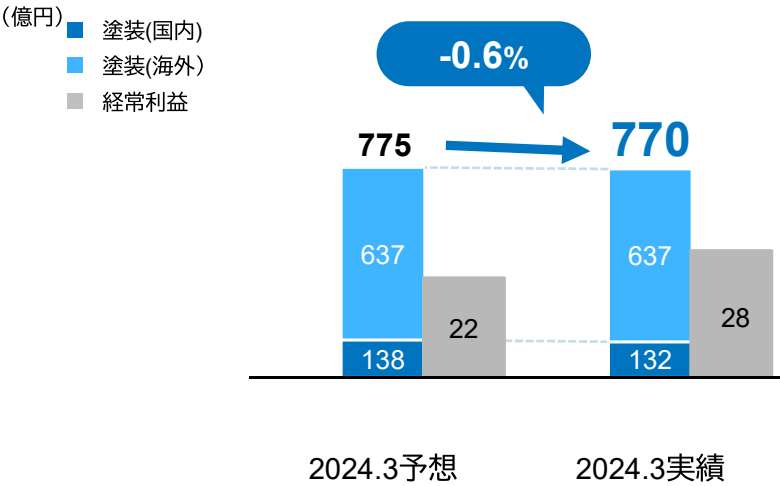
(億円)	2023年3月期実績	2024年3月期実績	前期比増減	2024年3月期予想※	予想比差異
塗装システム事業 完成工事高	429	770	340	775	-4
うち国内	111	132	21	138	-5
うち海外	317	637	319	637	0
海外比率	74.0%	82.8%	8.7pt	82.2%	0.6pt
塗装システム事業 経常利益	-16	28	44	22	6
経常利益率	-3.7%	3.6%	7.4pt	2.8%	0.8pt

※ 第3四半期決算時に修正

完成工事高・経常利益 推移



完成工事高・経常利益 予想比



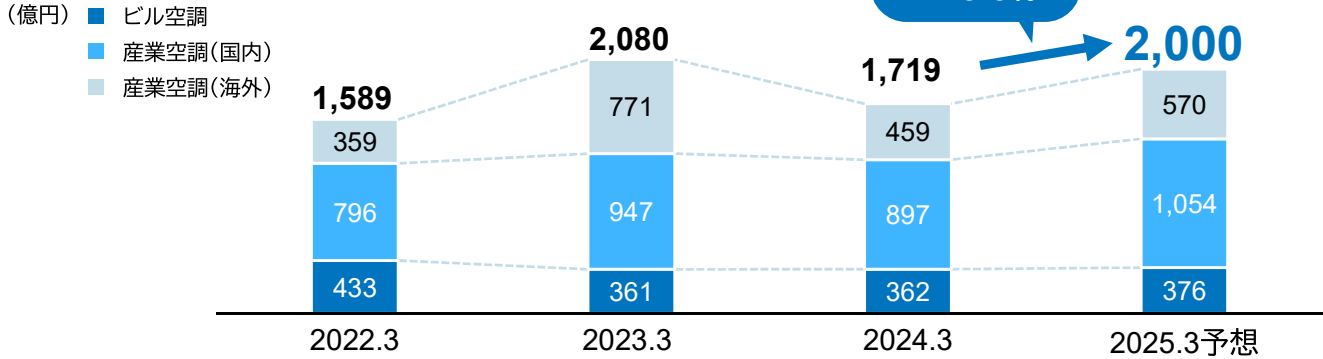
環境システム事業は増加、塗装システム事業は減少を見込む

(億円)	2024年3月期 実績			2025年3月期 予想			前期比増減		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
受注工事高合計	1,271	1,363	2,635	1,140	1,660	2,800	-131	296	164
うち国内	702	781	1,484	606	942	1,548	-96	160	63
うち海外	569	581	1,151	534	718	1,252	-35	136	100
環境システム事業	733	985	1,719	830	1,170	2,000	96	184	280
ビル空調	177	184	362	230	146	376	52	-38	13
産業空調	556	800	1,356	600	1,024	1,624	43	223	267
塗装システム事業	537	378	916	310	490	800	-227	111	-116

良好な市場環境のもと、全ての分野で増加を見込む

(億円)	2024年3月期 実績			2025年3月期 予想			前期比増減		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
環境システム事業 受注工事高	733	985	1,719	830	1,170	2,000	96	184	280
ビル空調	177	184	362	230	146	376	52	-38	13
産業空調	556	800	1,356	600	1,024	1,624	43	223	267
うち国内	358	539	897	330	724	1,054	-28	184	156
うち海外	198	260	459	270	300	570	71	39	110
海外比率	27.0%	26.5%	26.7%	32.5%	25.6%	28.5%	5.5pt	-0.8pt	1.8pt

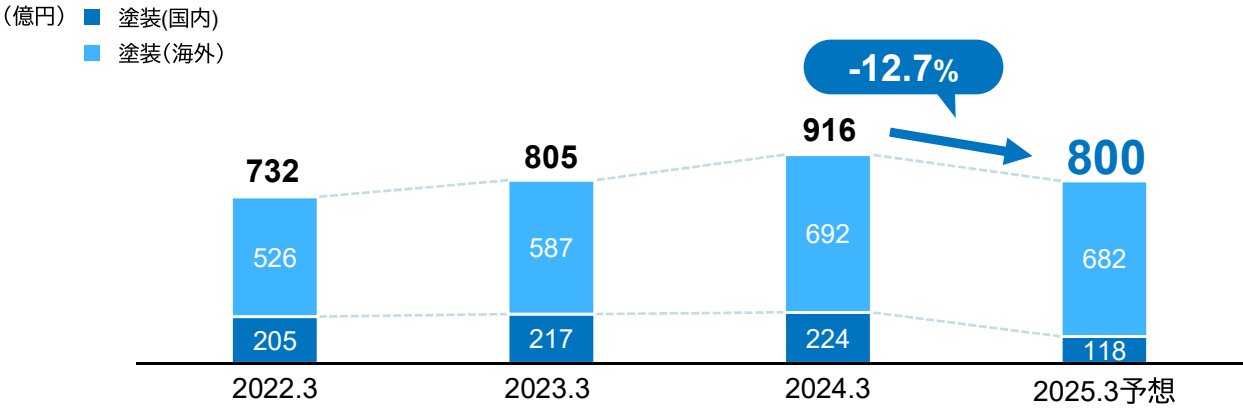
受注工事高 推移



主に国内で減少を見込むものの、3期連続で800億円を超える水準を維持

(億円)	2024年3月期 実績			2025年3月期 予想			前期比増減		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
塗装システム事業 受注工事高	537	378	916	310	490	800	-227	111	-116
うち国内	166	57	224	46	72	118	-120	14	-106
うち海外	371	321	692	264	418	682	-107	96	-10
海外比率	69.0%	84.8%	75.5%	85.2%	85.3%	85.3%	16.2pt	0.5pt	9.7pt

受注工事高 推移



環境システム事業は減収減益、塗装システム事業は増収増益を見込む

(億円)	2024年3月期 実績			2025年3月期 予想			前期比増減		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
完成工事高合計	1,304	1,631	2,935	1,100	1,480	2,580	-204	-151	-355
うち国内	814	743	1,557	517	806	1,323	-297	62	-234
うち海外	489	888	1,377	583	674	1,257	93	-214	-120
環境システム事業	1,039	1,125	2,165	720	970	1,690	-319	-155	-475
ビル空調	206	200	407	140	240	380	-66	39	-27
産業空調	832	924	1,757	580	730	1,310	-252	-194	-447
塗装システム事業	264	505	770	380	510	890	115	4	119
経常利益合計	81	117	198	49	101	150	-32	-16	-48
経常利益率	6.2%	7.2%	6.8%	4.5%	6.8%	5.8%	-1.8pt	-0.4pt	-0.9pt
環境システム事業	75	94	170	42	65	107	-33	-29	-63
経常利益率	7.3%	8.4%	7.9%	5.8%	6.7%	6.3%	-1.5pt	-1.7pt	-1.5pt
塗装システム事業	0	27	28	1	38	39	0	10	10
経常利益率	0.2%	5.4%	3.6%	0.3%	7.5%	4.4%	0.0pt	2.0pt	0.7pt

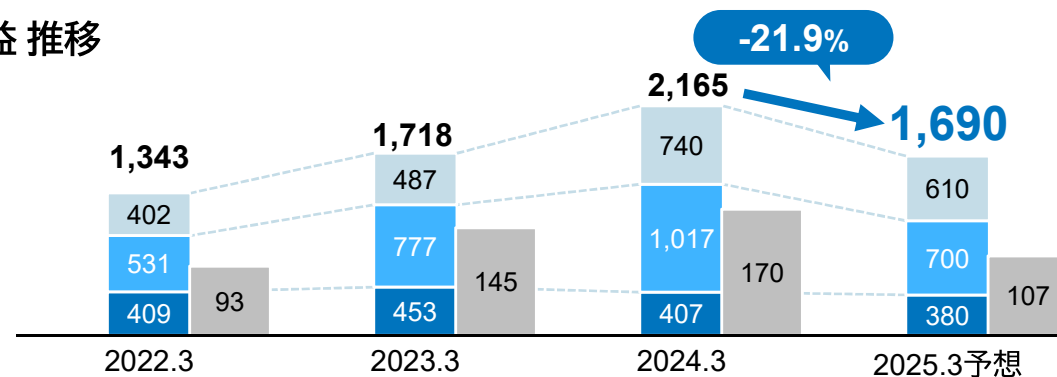
大型物件の剥落により減収減益を見込む 原価低減活動により減益幅縮小を目指す

(億円)	2024年3月期 実績			2025年3月期 予想			前期比増減		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
環境システム事業 完成工事高	1,039	1,125	2,165	720	970	1,690	-319	-155	-475
ビル空調	206	200	407	140	240	380	-66	39	-27
産業空調	832	924	1,757	580	730	1,310	-252	-194	-447
うち国内	546	470	1,017	290	410	700	-256	-60	-317
うち海外	286	453	740	290	320	610	3	-133	-130
海外比率	27.5%	40.3%	34.2%	40.3%	33.0%	36.1%	12.7pt	-7.3pt	1.9pt
環境システム事業 経常利益	75	94	170	42	65	107	-33	-29	-63
経常利益率	7.3%	8.4%	7.9%	5.8%	6.7%	6.3%	-1.5pt	-1.7pt	-1.5pt

完成工事高・経常利益 推移

(億円)

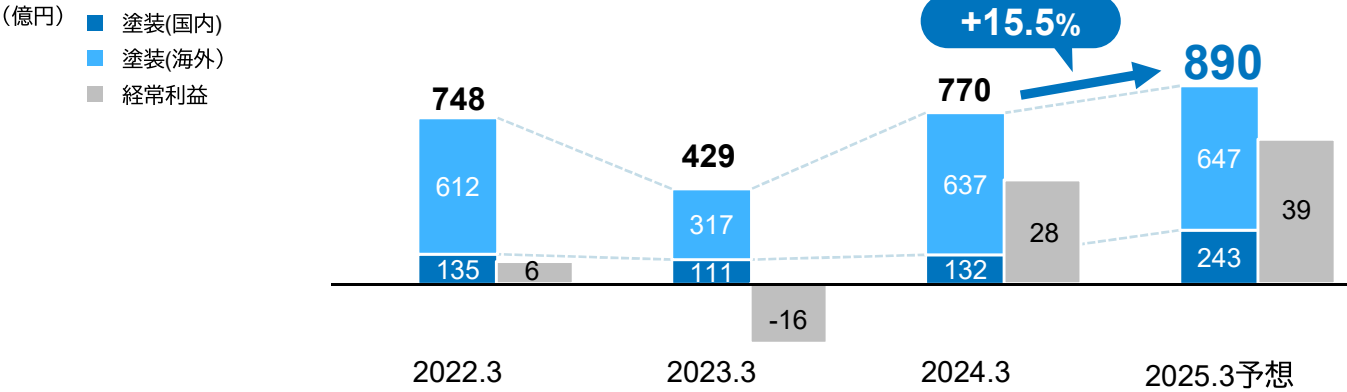
- ビル空調
- 産業空調(国内)
- 産業空調(海外)
- 経常利益



2期連続で増収増益を見込む

(億円)	2024年3月期 実績			2025年3月期 予想			前期比増減		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
塗装システム事業 完成工事高	264	505	770	380	510	890	115	4	119
うち国内	60	71	132	87	156	243	26	84	110
うち海外	203	434	637	293	354	647	89	-80	9
海外比率	77.0%	85.8%	82.8%	77.1%	69.4%	72.7%	0.1pt	-16.4pt	-10.1pt
塗装システム事業 経常利益	0	27	28	1	38	39	0	10	10
経常利益率	0.2%	5.4%	3.6%	0.3%	7.5%	4.4%	0.0pt	2.0pt	0.7pt

完成工事高・経常利益 推移

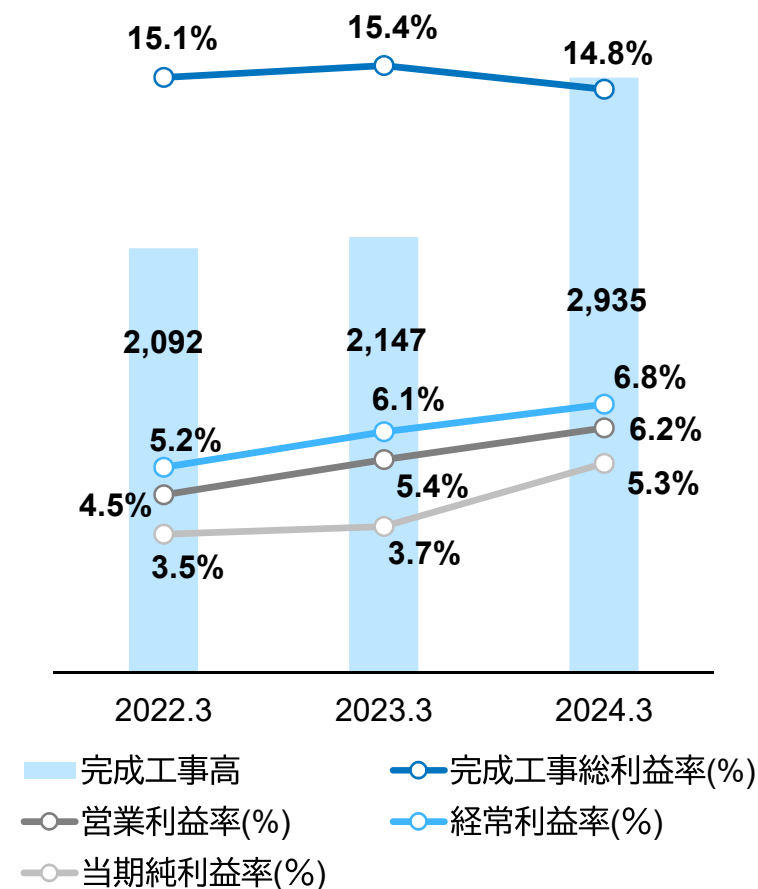


目次

INDEX

1. 連結業績の概要	P.03
2. セグメント別業績の概要	P.09
3. 連結財務諸表	管理本部長:中島 靖 P.23
4. 中期経営計画の進捗 (2022年度～2024年度)	P.27
5. 株主還元	P.40
6. Appendix	P.43

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
(億円)			
完成工事高	2,092	2,147	2,935
完成工事総利益	316	330	433
完成工事総利益率	15.1%	15.4%	14.8%
営業利益	94	115	182
営業利益率	4.5%	5.4%	6.2%
経常利益	108	130	198
経常利益率	5.2%	6.1%	6.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	72	79	156
当期純利益率	3.5%	3.7%	5.3%
ROE	5.9%	6.3%	11.6%



(億円)

科目	2023年 3月期	2024年 3月期	増減
流動資産	1,844	2,033	189
現金預金	469	554	84
受取手形・完成工事未収入金等	1,242	1,253	11
有価証券	-	90	90
未成工事支出金及び材料貯蔵品	31	33	1
その他	107	112	4
貸倒引当金	-6	-10	-3
固定資産	526	631	104
有形固定資産	85	116	31
のれん	36	35	-1
その他無形固定資産	22	24	1
投資有価証券	264	308	43
繰延税金資産	5	8	2
その他	115	144	28
貸倒引当金	-5	-7	-2
資産合計	2,371	2,664	293

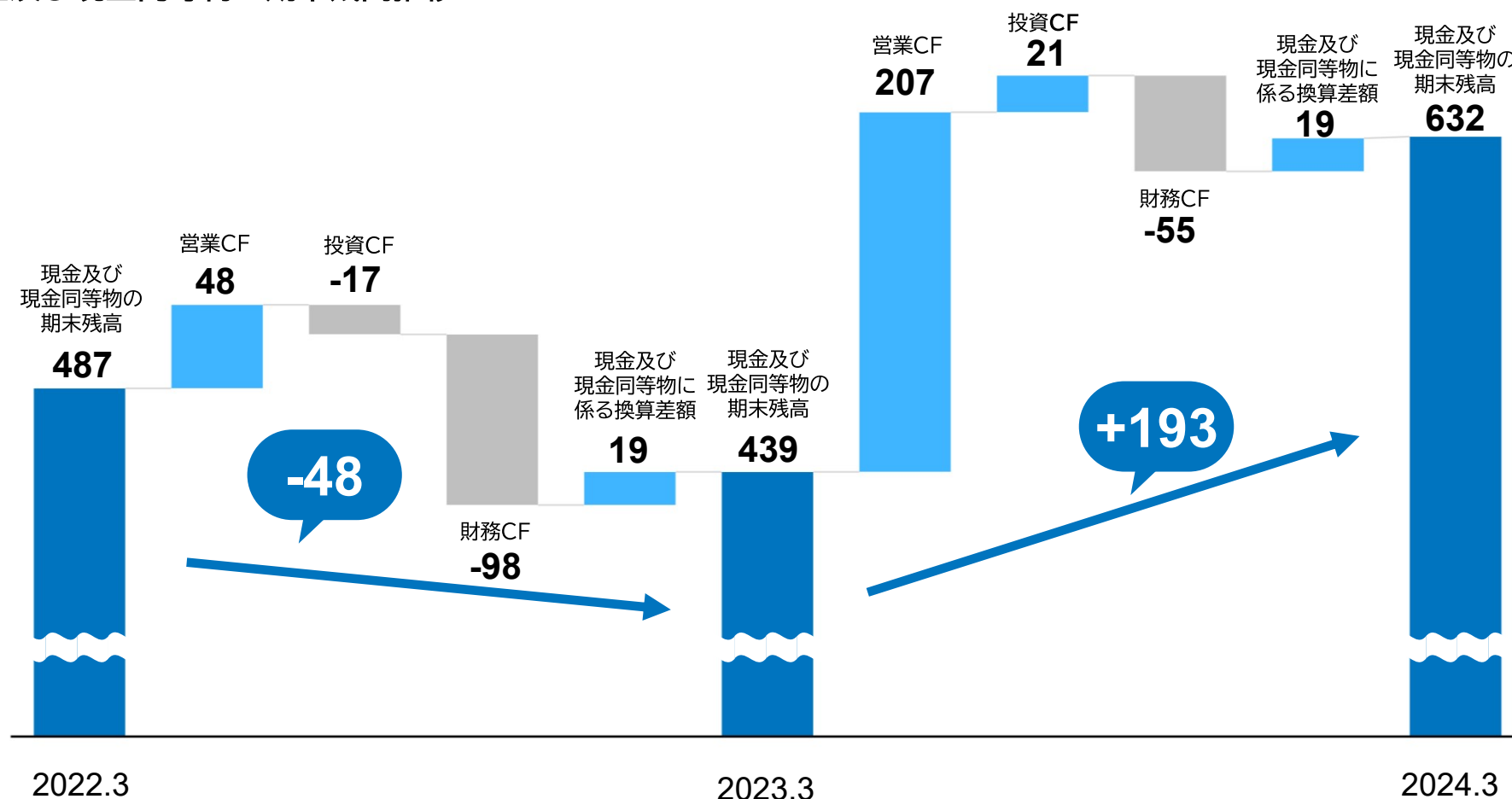
科目	2023年 3月期	2024年 3月期	増減
流動負債	959	1,035	75
支払手形・工事未払金等	554	648	93
未成工事受入金	233	138	-94
工事損失引当金	3	3	0
その他	168	243	75
固定負債	91	114	22
負債合計	1,051	1,149	98
純資産	1,319	1,515	195
資本金	64	64	-
資本剰余金	35	36	0
利益剰余金	1,002	1,118	115
自己株式	-11	-29	-18
その他有価証券評価差額金	105	143	38
繰延ヘッジ損益	-0	-0	0
為替換算調整勘定	47	77	29
退職給付に係る調整累計額	14	29	15
非支配株主持分	62	75	13
負債純資産合計	2,371	2,664	293

営業CF: 当期純利益の増加によりプラス

財務CF: 配当金の支払い、自己株式の取得によりマイナス

現金及び現金同等物の期末残高推移

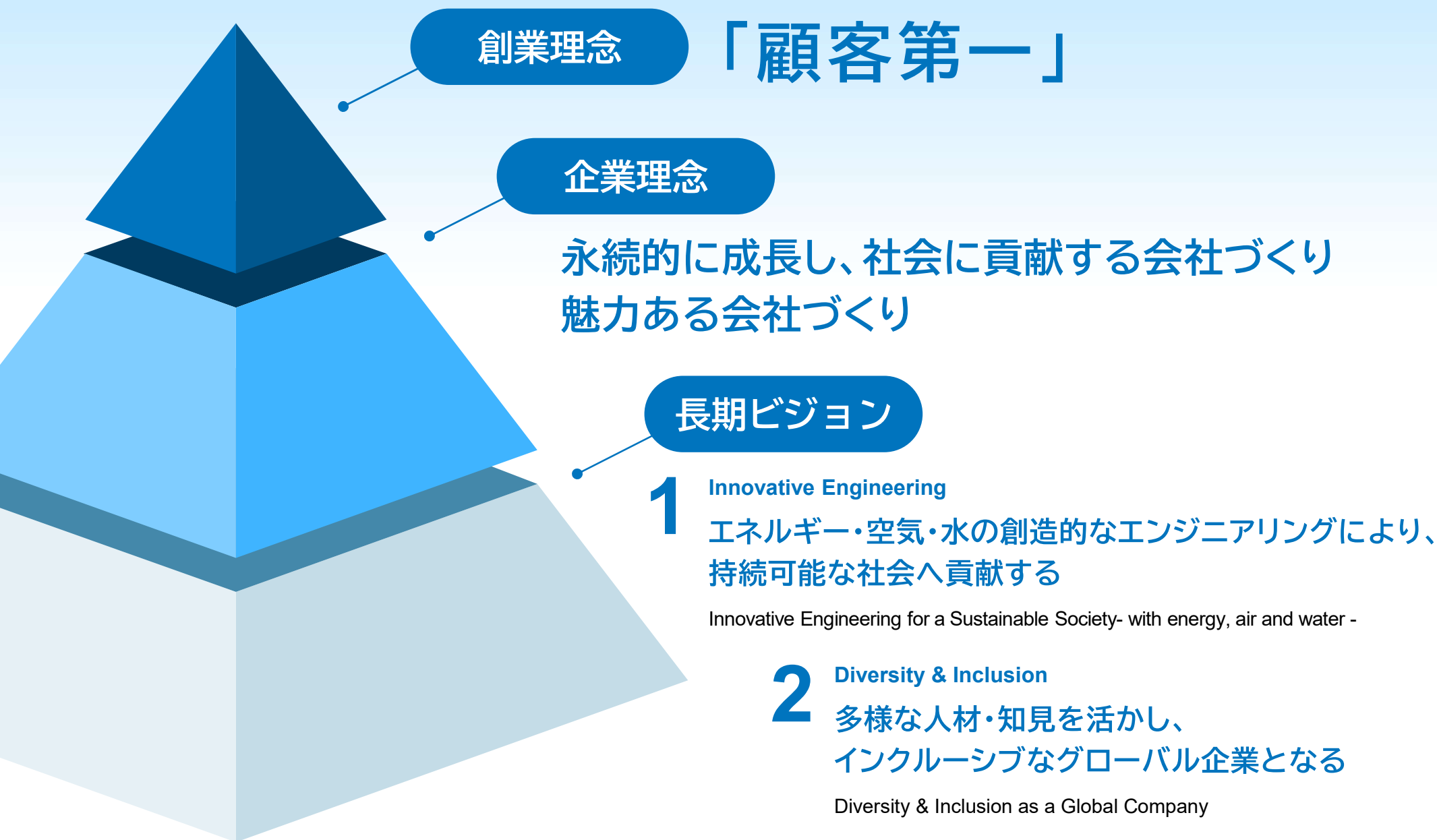
(億円)



目次

INDEX

1. 連結業績の概要	P.03
2. セグメント別業績の概要	P.09
3. 連結財務諸表	P.23
4. 中期経営計画の進捗 (2022年度～2024年度)	経営企画本部長：中川 正徳 P.27
5. 株主還元	P.40
6. Appendix	P.43



中期経営計画最終年度の利益目標は達成見込み 目指すべきROE水準8%に向けて利益改善を推進

	中期経営計画期間				5年後の目指す姿
(億円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	2025年3月期 目標	2027年3月期 目標
受注工事高	2,886	2,635	2,800	2,360	2,700
完成工事高	2,147	2,935	2,580	2,380	2,650
経常利益	130	198	150	150	165
親会社株主に帰属する当期純利益	79	156	102	96	
ROE	6.3%	11.6%	7.0%	7.2%	
DOE	3.2%	3.2%	3.2%を目指し、安定的な配当を実施		
自己株式取得	30	20	年間20億円を目途に実施		
政策保有株式の保有額対純資産比	21.8%	22.0%	2025年3月期までに、20%未満に削減		

※「目標」は2022年5月16日開示の中期経営計画の数値目標

中期経営計画で掲げたGHG排出削減目標を再設定し、SBT※1認証取得を申請 サプライチェーン全体での排出削減を推進

※1 SBT: Science Based Targetsの略。「パリ協定」が求める水準と整合したGHG排出削減目標

非財務目標

事業活動に伴うCO₂排出量(スコープ1-3) ⇒

スコープ1・2: 2030年までに42%削減(2022年度比)
スコープ3: 2030年までに25%削減(2022年度比)

TCFD提言に基づく気候関連情報の開示

 TCFD

- ガバナンス
- 業務執行取締役の報酬体系について非財務指標を一定割合導入し、気候変動に対する活動の強化を後押しする方向で見直し
- 戦略／リスク管理
- 2035年において当社への影響度が高いリスクと機会を洗い出し
 - リスクマネジメント委員会を設置し、気候変動を含む重大なリスクの低減と顕在化するリスクの最小化に努める

重要なリスク・機会	想定される対応策
炭素税	- GHG削減目標の設定 - 低炭素技術・システム開発 - 再生可能エネルギー業界への参入
顧客行動の変化 省エネ・再エネ技術の普及	- エネルギー循環システムの構築 - 塗装技術の改善・習得・商品開発推進 - CO₂回収・循環技術等の開発
平均気温の上昇	- 植物工場事業の多角展開 - 施工における機械化・自動化の推進 - 労働環境の整備・熱中症対策の推進

指標と目標

CO₂排出量について事業ごとに2050年・2030年の目標を設定

	環境システム事業	塗装システム事業
2050年削減目標※3	CO ₂ 排出量80%削減※2 (2013年度比)	将来のエネルギー変革を加味した技術で、自動車1台あたりCO ₂ 排出量を実質ゼロ化
2030年マイルストーン※3	CO ₂ 排出量25%削減※2 (2013年度比)	現状の塗装工程の熱源構成のまま、自動車のCO ₂ 排出量を60kg-CO ₂ /台まで削減
2022年度取り組み(実績)	建築物のライフサイクルを通じて、使用エネルギーを抑制するシステムを提案し、優れた「低炭素化」「環境負荷低減」技術を提供	塗装ラインのエネルギー試算モデルを活用し、設備の高効率化・小型化を図り、再生可能エネルギーや低温排熱改修システム等を導入

※2 当社の設計施工による設備の運用段階における削減目標
※3 SBT目標に合わせて削減目標の見直し中

2024年3月期は、合計52億円実施

	2024年3月期主な実施内容	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画
事業関連投資	インドの連結子会社 Nicomac Taikisha Clean Rooms Private Limitedによる工場投資	25億円	11億円	
設備・人材投資	- BIMを始めとする現場DX運用検証費用(構築中) - グローバルな基幹業務システムの構築費用(構築中)	6億円	9億円	107億円
技術開発投資	- 新技術開発センターを建設中(2024年7月開所予定) - 塗装システム事業のカーボンニュートラル向け研究開発投資(開発中)	7億円	31億円	

中期経営計画期間 3か年合計

200億円

基本方針	方向性	取組み
1 コア事業のさらなる強化 当社の強みである追求型の課題解決により継続的に付加価値を創出する	環境システム事業	付加価値を生み出し続ける事業展開
		- カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素ビジネスへの取組み - 顧客・プロジェクトの技術ニーズに応え続ける体制とプロフェッショナルの育成
		- 新技術開発センター・R&Dサテライトの活用による顧客ニーズの把握・共同開発 - 営業部門と開発部門の協働による顧客への積極的な技術提案とシーズの掘り起こし
	塗装システム事業	技術の大きさを強化
		- 働きやすさ向上のため業務のデジタル化・DX化 - ムリ・ムダ・ムラをなくす業務プロセス変革 - サプライヤーとの関係強化と共に成長できる仕組みづくり
		- 非日系顧客のニーズに応える技術の多様化 - パートナー企業との協働による、非四輪新規顧客へのアプローチ - 海外ネットワークを活用した、現地に根差した事業展開
2 新たな価値創出への挑戦 自社の技術と外部知見との融合によりイノベーションを生み出し、事業領域を拡大する	知的財産戦略の立案・推進	
	顧客視点の開発	
	オープンイノベーション	
	強みとなる技術の水平展開	グリーン機器事業 ・空調設備業と製造業の融合でニッチな分野の事業創造
		オートメーション事業 ・ロボット制御技術に注力し、自動サンディング装置などの非四輪市場を開拓
		植物工場事業 ・プラント建設と工場野菜の生産販売の積極的市場開拓により、ブランド確立へ
3 変革・成長を支える経営基盤の強化 事業構造の転換に向け、人的資本・デジタル戦略・ガバナンスに重点を置いて取り組む	新規事業の開拓	
	人的資本の育成・確保	
	新たな価値提供に向けたデジタル戦略	
	グループガバナンス体制強化	

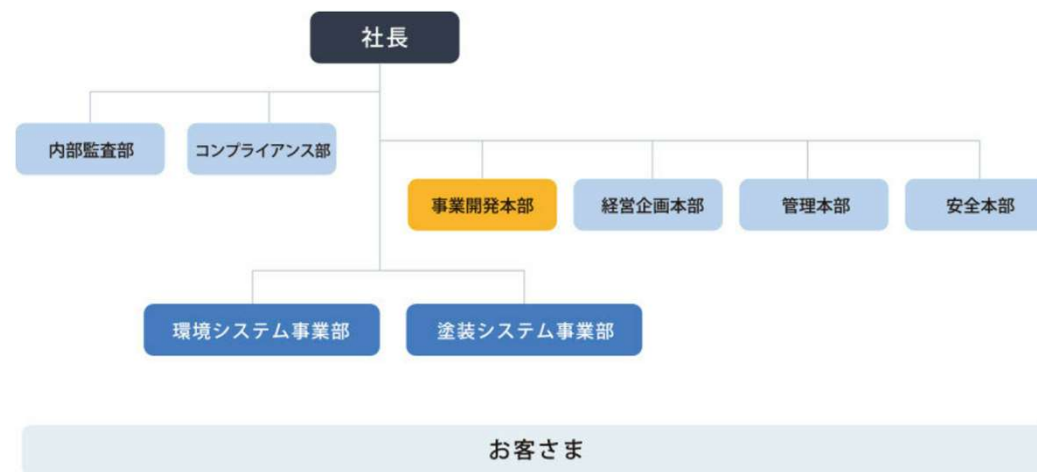
「事業開発本部」を設立 ～グループ全体最適の視点から事業成長の実現目指す～

当社は1913年創業以来いち早く海外事業を手がけ、世界各地で現地に根ざした活動を長年積み重ねてきており、世界約20の国と地域に広がるグローバルネットワークは現在、当社グループの大きな強みとなっています。大気社グループがより一体となった経営、事業運営を促進するため、2024年4月1日付で「事業開発本部」を新設しました。事業開発本部の本部長を社長が兼任し、成長投資の観点での新たな事業領域の開拓など、成長戦略の作成・実行に取り組みます。

【概要と今後について】

新設する「事業開発本部」では、M&Aや資本・業務提携なども視野に、成長が期待できる国と地域への進出や事業の拡大など、事業開発の企画・推進に取り組むと同時に、これらに関するノウハウの蓄積・共有、人材の育成に注力します。また、グループ全体最適の視点から、国内外グループ会社の経営体制の強化、資本構成の最適化などにも取り組みます。

事業を取り囲む環境は目まぐるしく変化し、不確実性は一段と増しています。そのような中において、大気社グループでは、グローバルな事業成長を目指し、グループ総合力の向上を図ってまいります。

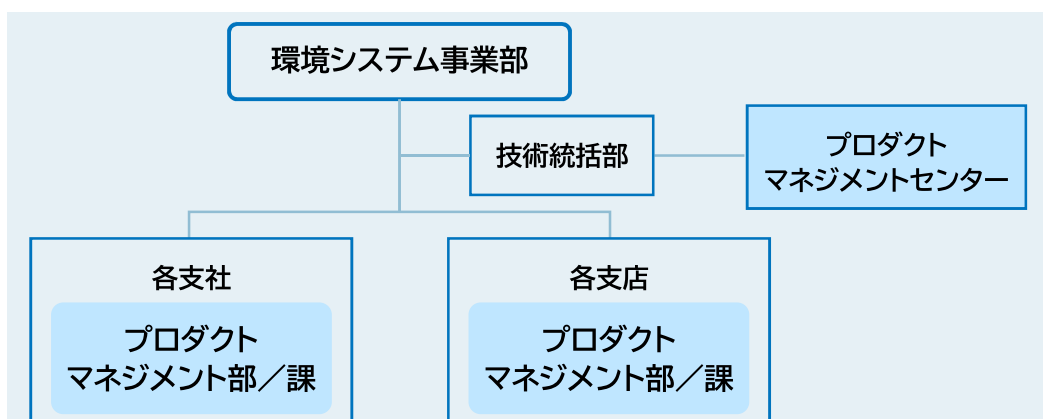


環境システム、塗装システムの両事業で新部署設立

環境システム事業

【設立の背景】

建設業における時間外労働の上限規制への対応と業務負荷平準化を目的に、各支社・支店において現場ロード低減のためのフロントローディングを推進する機能を担う「プロダクトマネジメント部」を新設。



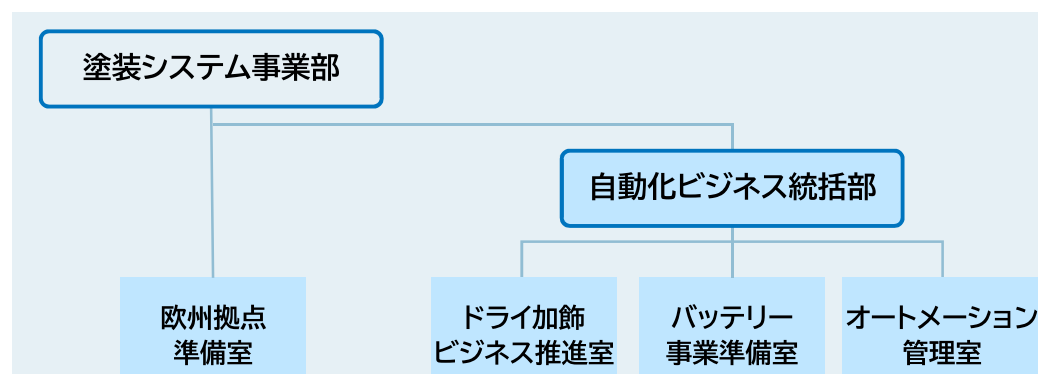
【実施内容】

主に施工図作成や施工計画業務を行い、現場業務をフロントローディング主体としていく。環境システム事業の本部の「プロダクトマネジメントセンター」では、各支社・支店におけるそれらの活動の情報共有および統括・管理を行う。

塗装システム事業

【設立の背景】

・市場規模拡大が見込まれる欧州市場への進出のため、塗装システム事業部の直下に「欧州拠点準備室」を新設。
・オートメーション事業領域のさらなる拡大に向け、事業部本部に、「自動化ビジネス統括部」を新設。



【実施内容】

・2024年度に欧州域内の拠点設立に向けて現在準備中。
・直下にドライ加飾事業を拡販・推進していく「ドライ加飾ビジネス推進室」、EV化の加速を見据えた新たな事業である「バッテリー事業準備室」、オートメーション事業において自動車以外の分野での拡大を目指す「オートメーション管理室」を設置。

ドライ加飾システム※¹の開発 ～量産ラインを想定したデモライン今秋完成予定～

世界規模でのカーボンニュートラルへのシフトやEV化に伴う生産技術の変化を背景に、自動車業界は今、大変革期を迎えています。自動車メーカー各社のCO₂排出削減目標や、生産技術の変革への対応を見据え、ドライ加飾システムの開発を進めています。

【特徴】

ドライ加飾システムは、バンパーのような大きな立体形状の外装部品にも連続ラインでフィルムを貼り付けることができ、樹脂や鋼板の製品にも対応できます。また、従来のウェット塗装に必要な塗装ブースや乾燥炉等の大きな設備が不要なため、省スペースの実現とそれによるCO₂・エネルギー使用量の大幅な削減が可能です。また、フィルム特有の意匠性や機能性も、従来の塗装にはない大きな特徴の一つです。

【今後の事業展開】

2023年には、ドライ加飾に関する当社グループ企業の共同研究が外部機関の評価※²を受け、当社技術への関心は着実に高まっています。2024年秋には自社研究施設内に、量産ラインを想定したドライ加飾システムのデモラインが完成予定です。実際に自動車メーカーに見ていただくことで、生産ラインへの早期採用を目指しております。

今後も自動車外装の付加価値提供技術となるドライ加飾の技術開発を通し、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

※¹ 従来のスプレー塗装(ウェット塗装)に代わり、フィルムを真空圧空成形技術によって貼り付けることで、自動車外装などをフィルム加飾(ドライ加飾)する技術。詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。
(<https://www.taikisha.co.jp/service/out-mold-decoration/omd/>)

※² 2023年6月、自動車塗装技術国際会議「SURCAR」にて、審査員投票で最も評価された発表に贈られるJury's Awardを受賞。



ドライ加飾に関するPVを作成しました。こちらからご視聴ください。

基本方針	方向性	実績および進行中の主な取り組み	社会価値の創出				
			E		S		G
			緩和と適応の 気候変動の への取組み	汚染防止と 環境負荷低減	人材確保と 人材育成	働きやすい 職場環境の 整備	実効性の高い コーポレート・ ガバナンス
コア事業のさらなる強化	環境システム事業	付加価値を生み出し続ける事業展開	○	○			
		技術の大気社を強化		○	○		
		業務の仕組みの改善と生産性向上			○	○	
	塗装システム事業	国内外での確固たる地位の確立		○			
		グローバルな社会課題を意識した開発	○	○			
		業務の仕組みの改善と生産性向上			○	○	

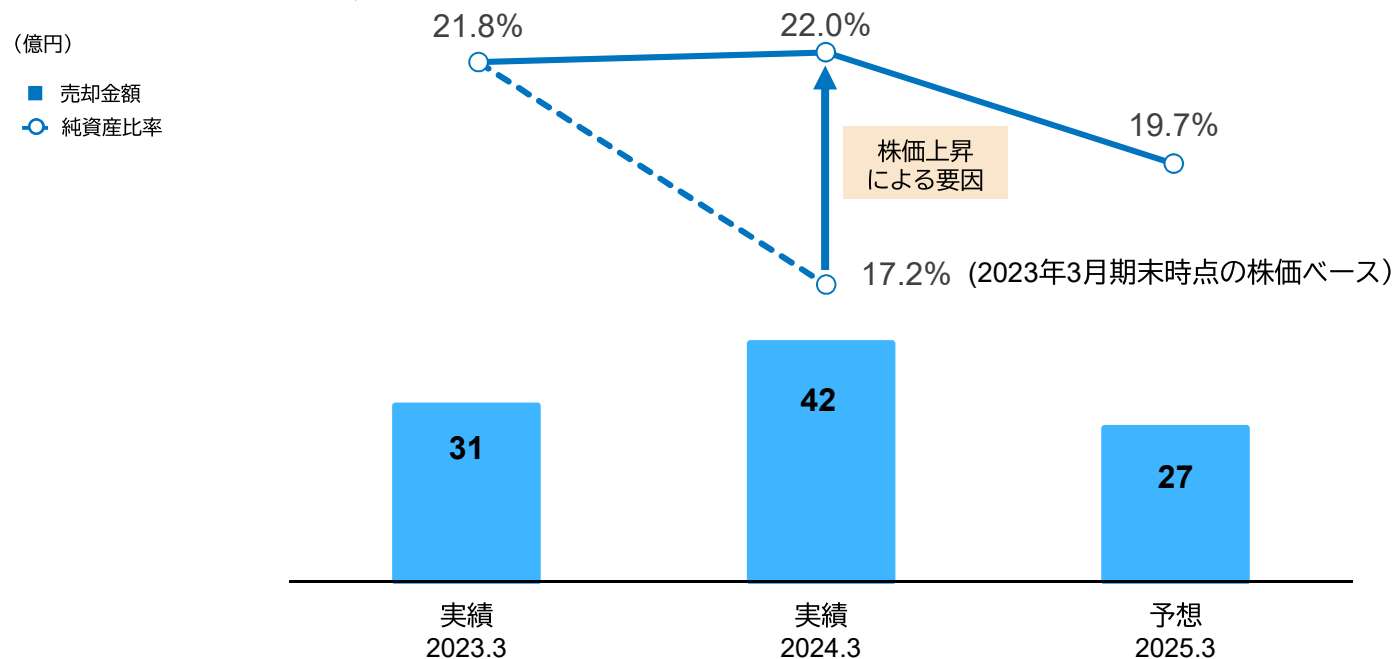
基本方針	方向性	実績および進行中の主な取り組み	社会価値の創出				
			E 気候変動の緩和と適応への取り組み	S 汚染防止と環境負荷低減	G 人材確保と人材育成	S 働きやすい職場環境の整備	G 実効性の高いガバナンス
新たな価値創出への挑戦	知的財産戦略の立案・推進	- 自社知財の有用性の検証実施。他社知財の動向調査中。 - 環境システム事業、塗装システム事業と連携して、知的財産戦略を立案・推進中。 - 知財に関する社内教育の継続、および発明に関する規程の改定実施。			—		
	顧客視点の開発	2023年4月に、アクセスの良いR&Dサテライト「TAIKISHA INNOVATION GATE Shinjuku」を本社に開設し、海外拠点への展開も実施予定。潜在的顧客ニーズの把握と、新たな価値を創造する製品開発を検討中。	○	○			
	オープンイノベーション	- 新技術開発センター計画中(2024年5月完成、7月開所予定)。R&Dサテライトとの連携による技術体験を通じた顧客とのコミュニケーションの拡大と、顧客視点の技術開発推進を目指す。 - 東京都立大学が取り組む、大気中のCO₂を直接回収する「ダイレクト・エア・キャプチャー(DAC)」の共同研究開発に参画。DAC装置の開発を開始。	○	○			
	強みとなる技術の水平展開	グリーン機器事業 - 精密温調チャンバー※1の受注活動推進中。 ※1 半導体製造において装置まわりや、超精密加工や測定、検査を可能にする環境空間を構築する設備 - 排気処理装置のラインナップ拡充を実施中。 - 人の動きに追従して冷風を吹く吹出口システム「FOLLOAS」の量産化に向けた体制の構築実施中。	○	○			
		オートメーション事業 - 新規顧客獲得のための活動として、展示会を活用した活動を継続実施中。 - 高塗着効率技術の市場投入に向け、各種検証実施中。 - ドライ加飾技術の開発実施中、国内R&D施設に実証ラインを設置予定。開発課題を海外R&D拠点と共有することで、開発速度を加速中。 - オートメーション事業領域のさらなる拡大に向け、塗装システム事業の本部に、「自動化ビジネス統括部」を新設。	○	○			
		植物工場事業 自社工場にて実証実験継続中。市場開拓の戦略については継続検討中。	○	○			
	新規事業の開拓	大学、研究機関、民間企業と、市場調査に基づき、社会実装時のビジネスモデルを想定した新規事業に資する共同研究を実施中。	○	○			

基本方針	方向性	実績および進行中の主な取り組み	社会価値の創出				
			E 気候変動の 緩和と適応 への取り組み	S 人材確保と 人材育成	G 働きやすい 職場環境の 整備	G ガバナンス の向上	G 実効性の高い コーポレート・ ガバナンス
変革・成長を支える経営基盤の強化	人材資本の育成確保	- 当社事業の推進に合致する意欲・能力の高い人材の獲得(新卒採用75名、キャリア採用22名)。 - 上位職者層を長期に渡り計画的に育成するための制度、プロフェッショナル人材の顕彰制度の整備と運用開始。 - 社内風土向上の一環として上司だけではなく、同僚や部下からの評価なども含めた360度フィードバック制度を一部開始。拡大検討中。 - 社内公募制度の導入・運用開始。 - グローバル事業拡大を担う人材の早期育成を目指す海外トレーニー制度の導入、2024年度より運用開始。 「健康経営優良法人(ホワイト500)」認定取得(総合順位301～350位)。 - 長時間労働対策として主に現場業務に従事する社員の実態把握と、課題および職場環境改善対策案を検討中。		○	○		
	新たな価値提供に向けたデジタル戦略	- 設計・積算・施工管理などのプロジェクトにおける各工程の生産性向上のためのデジタル化・DX化を推進中。設備BIMの標準化と普及・推進に向けた「設備BIM研究連絡会」に参加し活動。 - グループ全体のコミュニケーション円滑化、ガバナンス強化のため共通基盤構築に着手(グローバルコミュニケーション基盤、ITセキュリティ対策など)。 - チャットボット、生成AI導入による業務効率化に着手。 - ITリテラシー向上を目的とした社員教育とDX推進のためのデジタル人材育成の強化策を検討中。 - グループ全体の経営情報を一元管理し予測・シミュレーションを可能とするグローバル経営基盤を構築中。		○	○		
	グループガバナンス体制強化	- 事業ごとの資本収益性を図る経営指標の導入を検討中。 - 事業ポートフォリオマネジメントを実践するための仕組みの見直しを実施中。 - M&Aなどの事業投資に関する管理を組織的に実施するための「事業投資ガイドライン」の運用を開始し、拠点モニタリングを実施。 - 関係会社取締役会の役割・責任範囲を明確にし、実効性向上のための諸施策をPDCAサイクルで実施。同取締役会の機能強化を行うとともに、本社によるモニタリング体制強化を実施中。					○

中期経営計画の2年間で73億円の政策保有株式売却実施済み。2年目までに政策保有株式の保有額を対純資産比率20%未満に削減する計画は、前期末時点の株価ベースでは達成水準(17.2%)であったが、株高の影響を受け計画未達。中計最終年度での達成を目指す。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
実績/予想	実績		予想	合計
売却金額	31億円	42億円	27億円	100億円
純資産比率	21.8%	22.0%	19.7%	
中期経営計画(参考)				合計
売却金額	42億円	34億円	24億円	100億円
純資産比率	20.7%	17.7%	15.6%	

政策保有株式 実績・予想推移



目次

INDEX

1. 連結業績の概要	P.03
2. セグメント別業績の概要	P.09
3. 連結財務諸表	P.23
4. 中期経営計画の進捗 (2022年度～2024年度)	P.27
5. 株主還元	経営企画本部長: 中川 正徳 P.40
6. Appendix	P.43

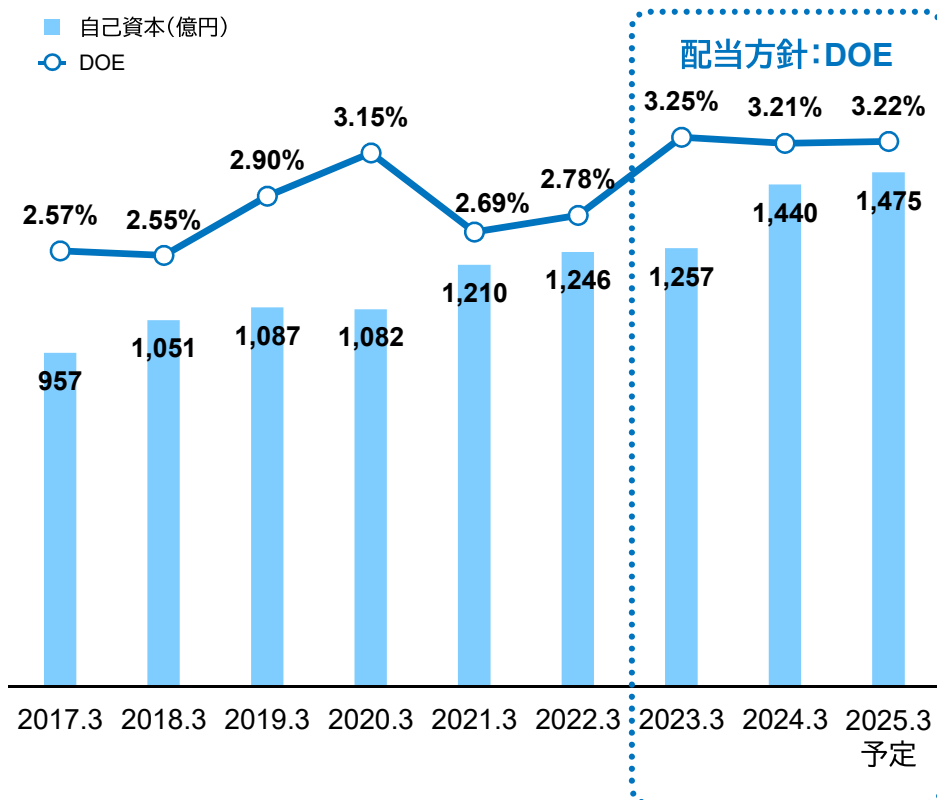
中期経営計画期間は予定通り増配を見込む

【配当方針】 連結自己資本配当率 (DOE) 3.2%を目指し、安定的な配当を実施

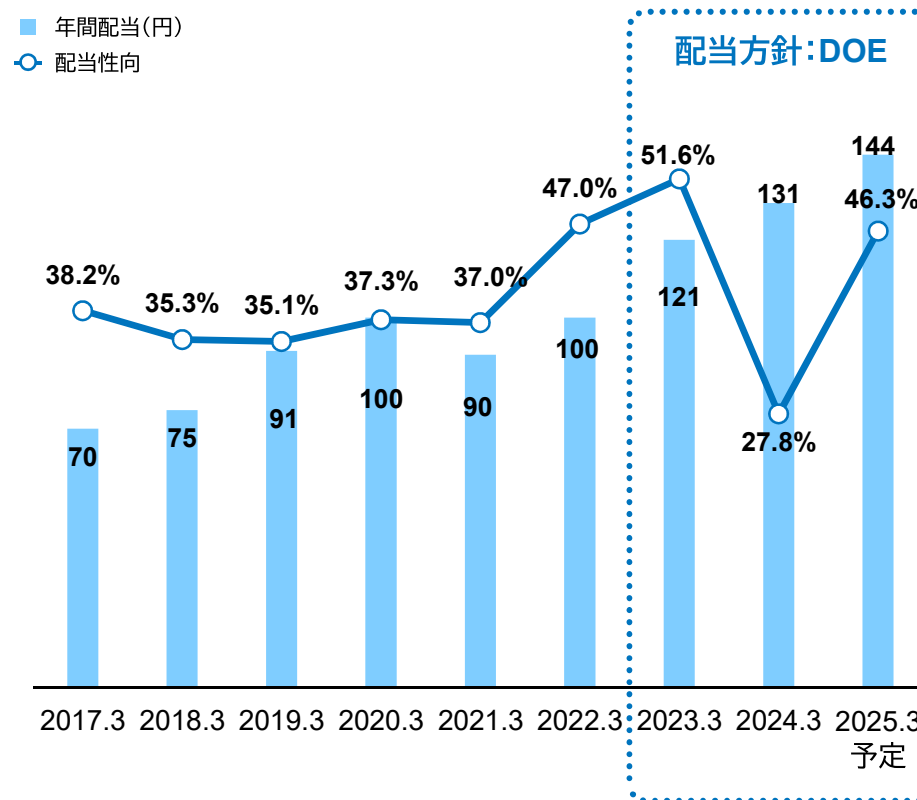
$$\text{DOE } 3.2\% = \text{目指すべきROE水準 } 8.0\% \times \text{配当性向 } 40\%$$

2025年3月期年間配当金は、144円に増配予定

自己資本・DOE 推移



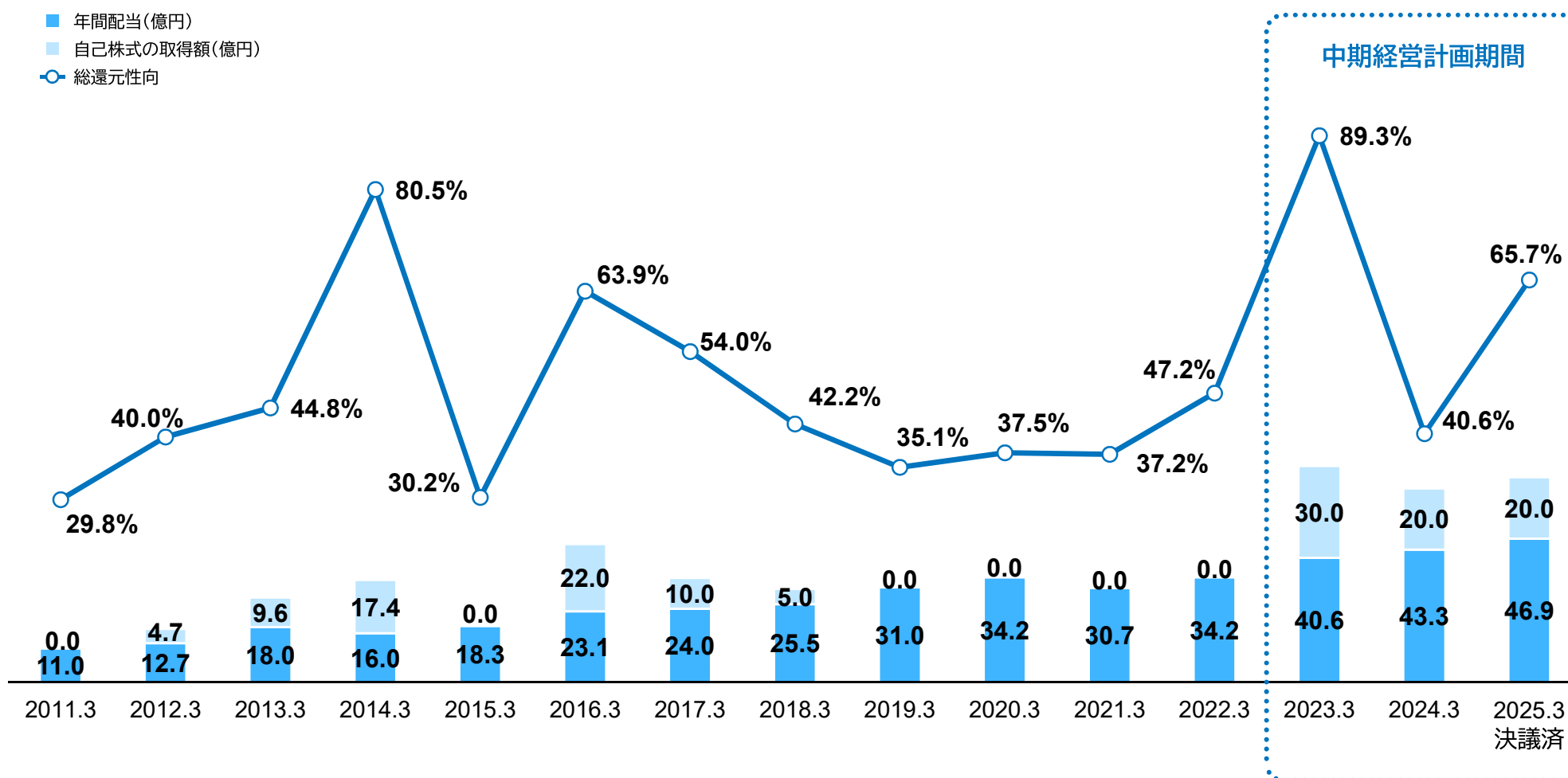
配当・配当性向 推移



配当と自己株式取得を合わせて、高い水準を維持

【自己株式取得の方針】 資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的として、自己株式の取得を年間20億円を目途に実施予定(2025年3月期20億円決議済)

株主還元額・総還元性向 推移



※ 自己株式の取得額には、単元未満株式の買取りによる取得を含む

目次

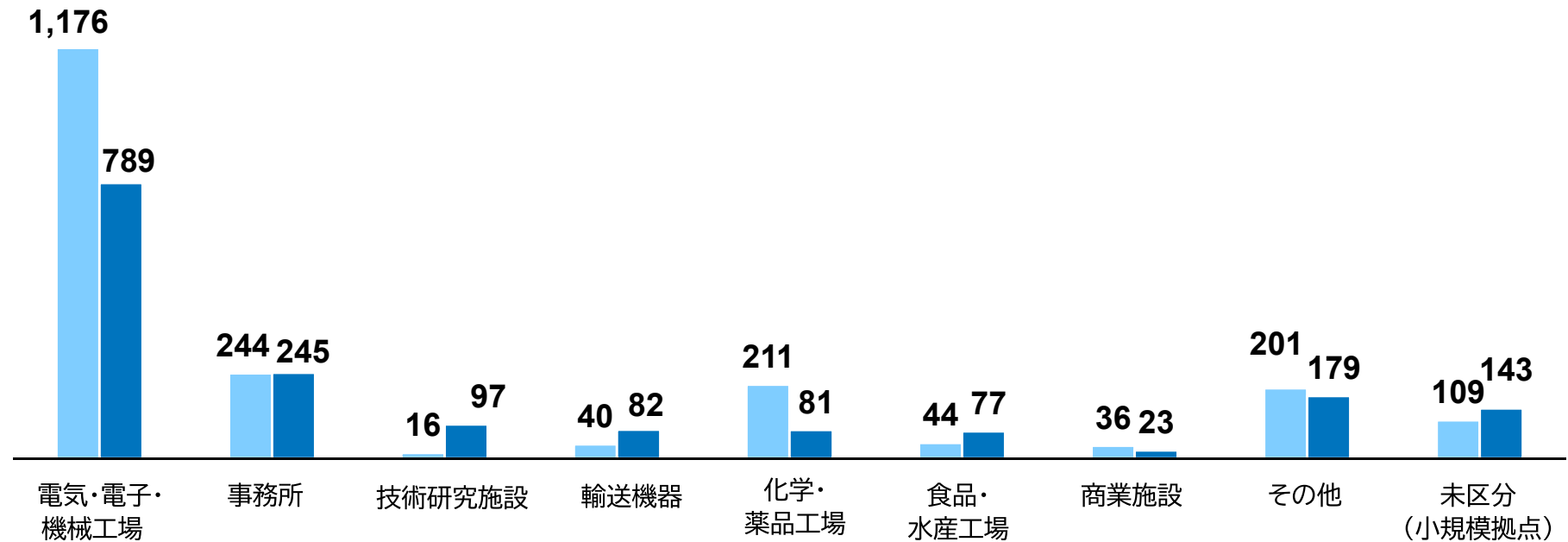
INDEX

1. 連結業績の概要	P.03
2. セグメント別業績の概要	P.09
3. 連結財務諸表	P.23
4. 中期経営計画の進捗 (2022年度～2024年度)	P.27
5. 株主還元	P.40
6. Appendix	P.43

■ 受注工事高

(億円) ■ 2023.3

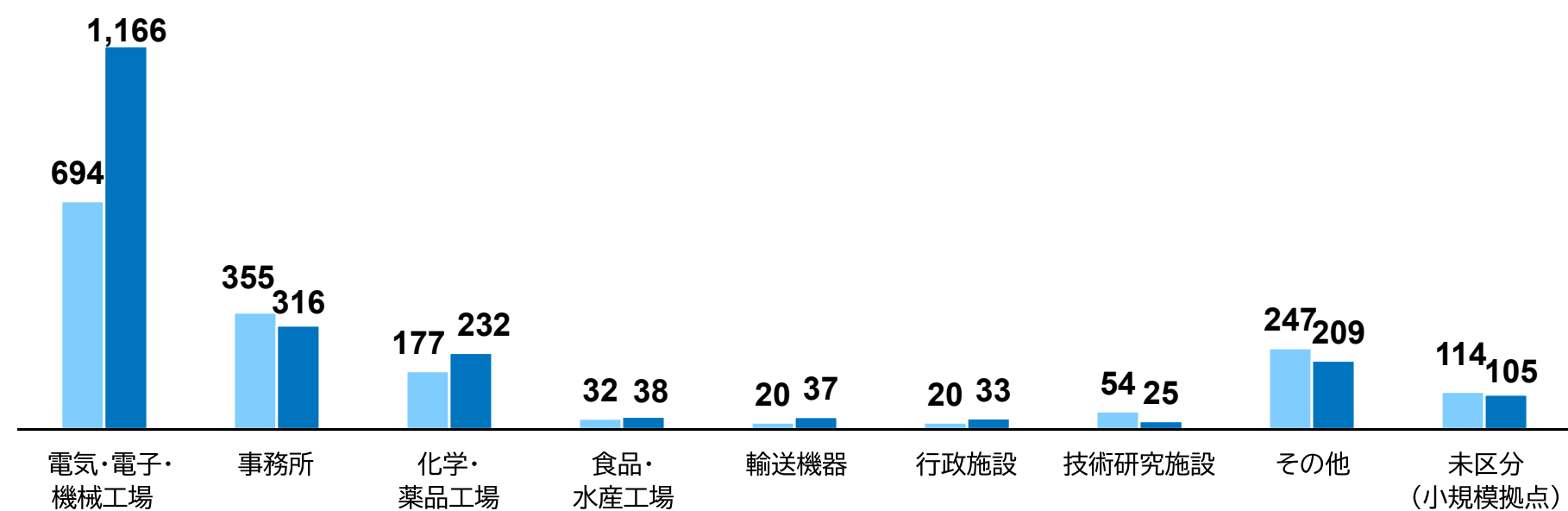
■ 2024.3



■ 完成工事高

(億円) ■ 2023.3

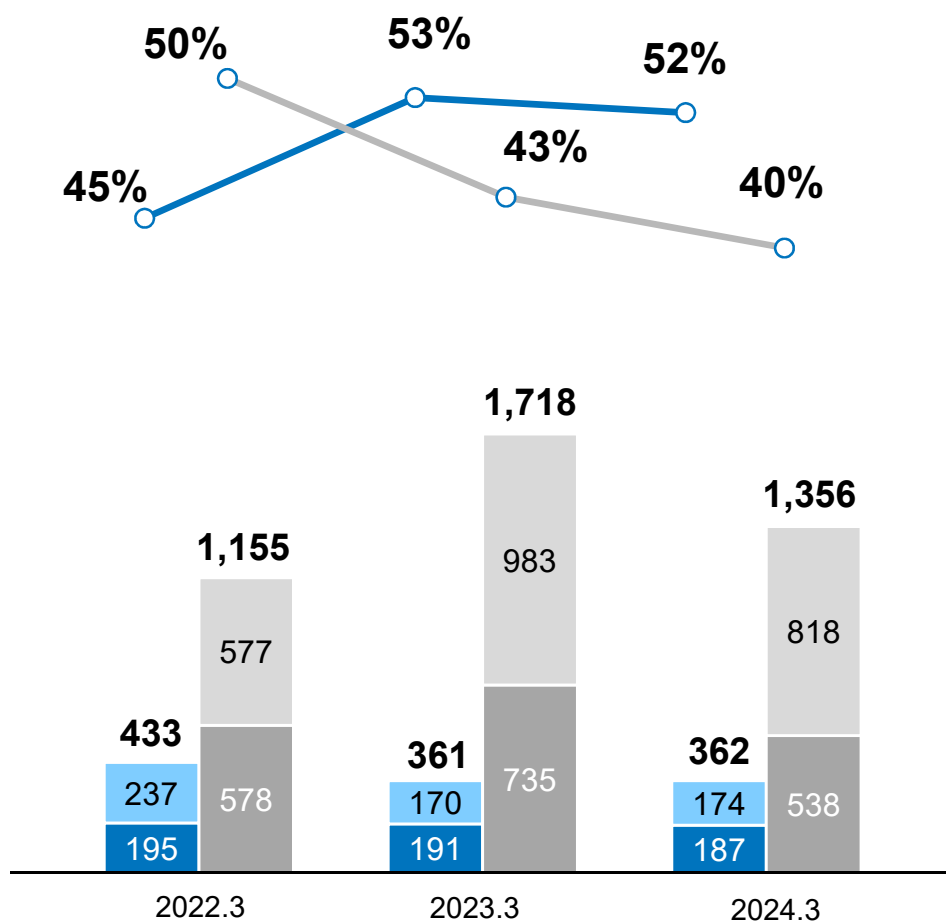
■ 2024.3



■ 受注工事高

(億円)

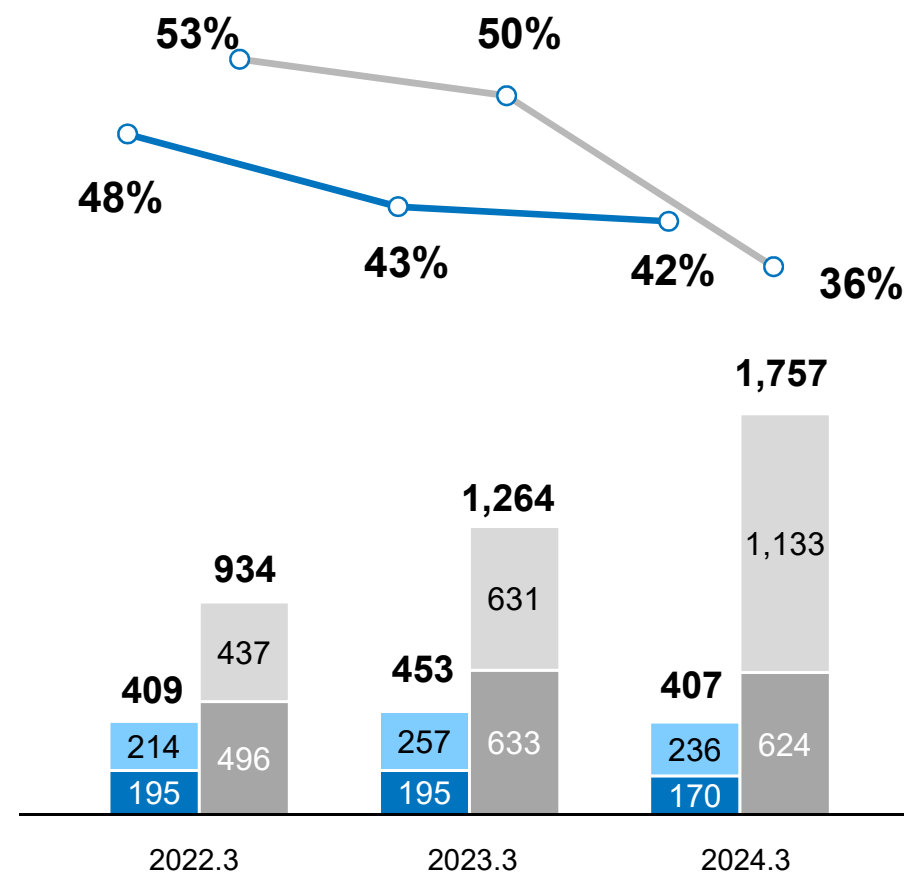
- ビル空調(リニューアル)
- ビル空調(新築)
- ビル空調リニューアル比率
- 産業空調(リニューアル)
- 産業空調(新築)
- 産業空調リニューアル比率



■ 完成工事高

(億円)

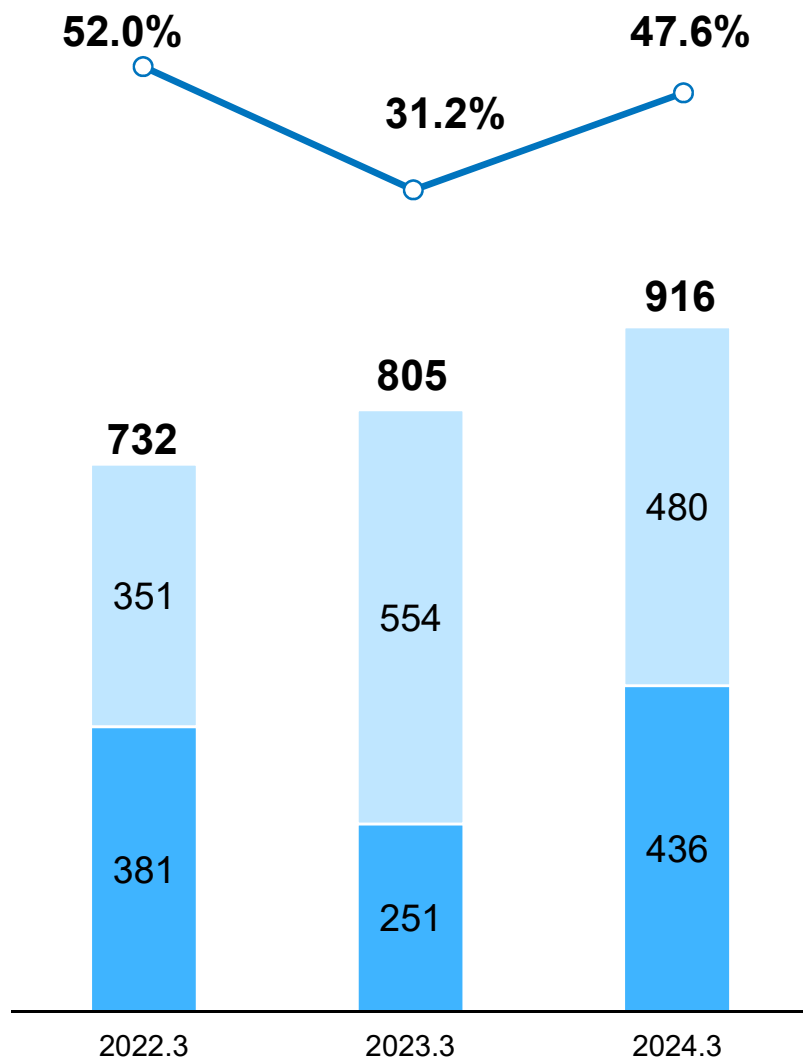
- ビル空調(リニューアル)
- ビル空調(新築)
- ビル空調リニューアル比率
- 産業空調(リニューアル)
- 産業空調(新築)
- 産業空調リニューアル比率



■ 受注工事高

(億円)

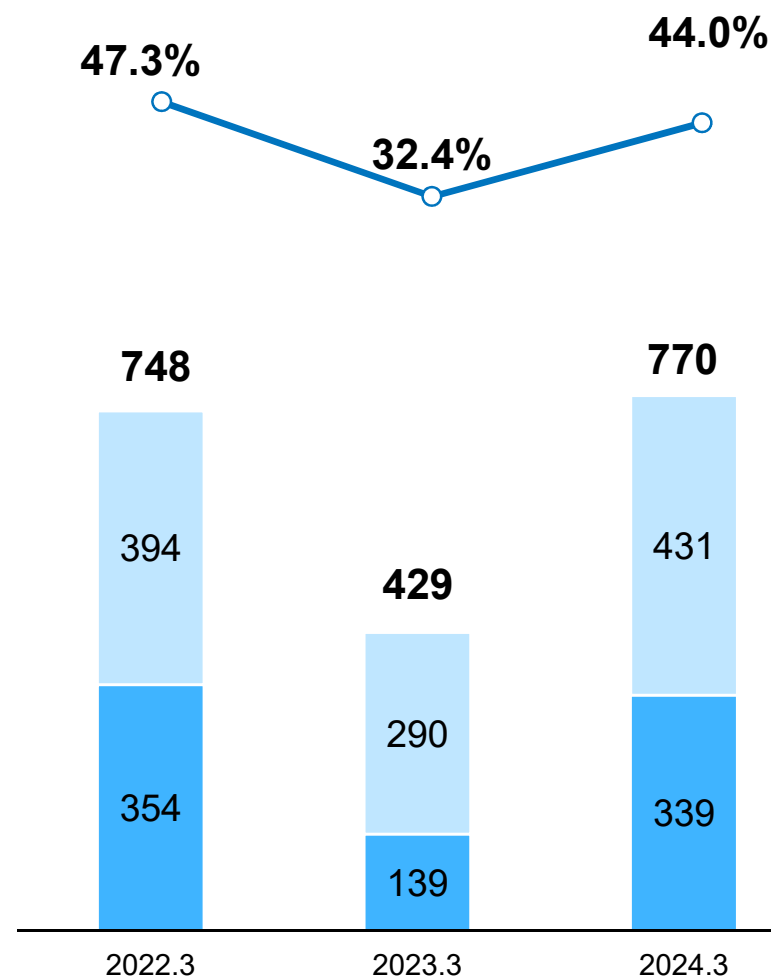
- 日系
- 非日系
- 非日系比率



■ 完成工事高

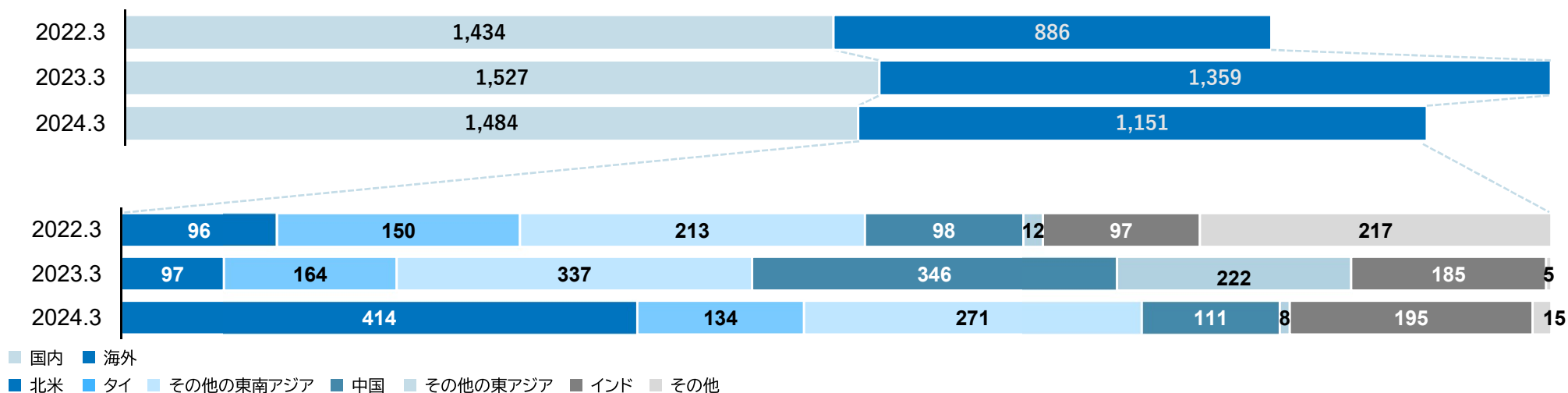
(億円)

- 日系
- 非日系
- 非日系比率

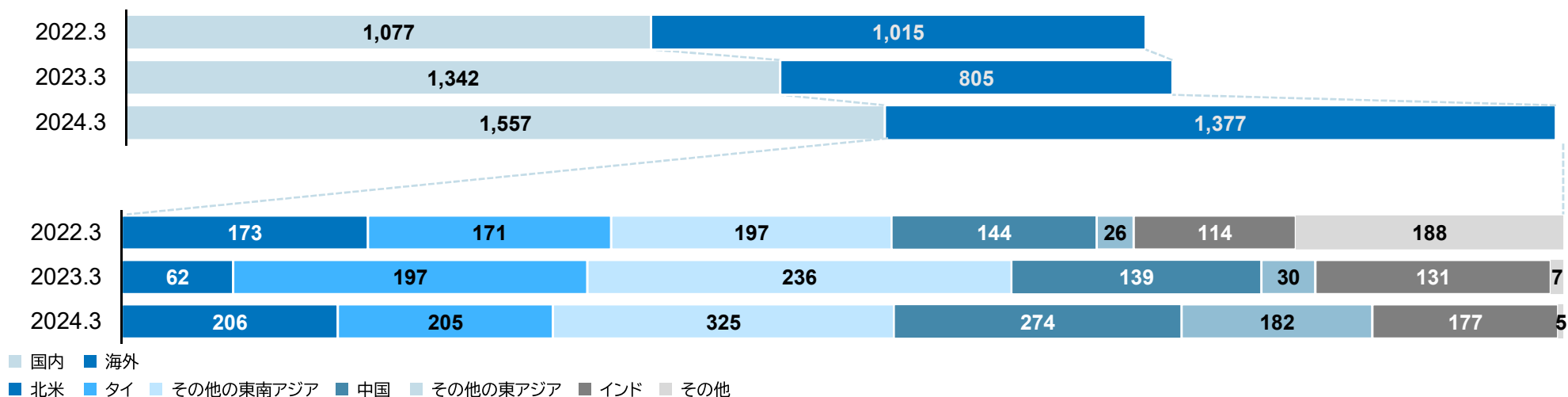


※ 日系メーカーの集計値には、海外日系合弁会社(日系メーカー出資会社の全てを含む)の受注・完工を含む

受注工事高



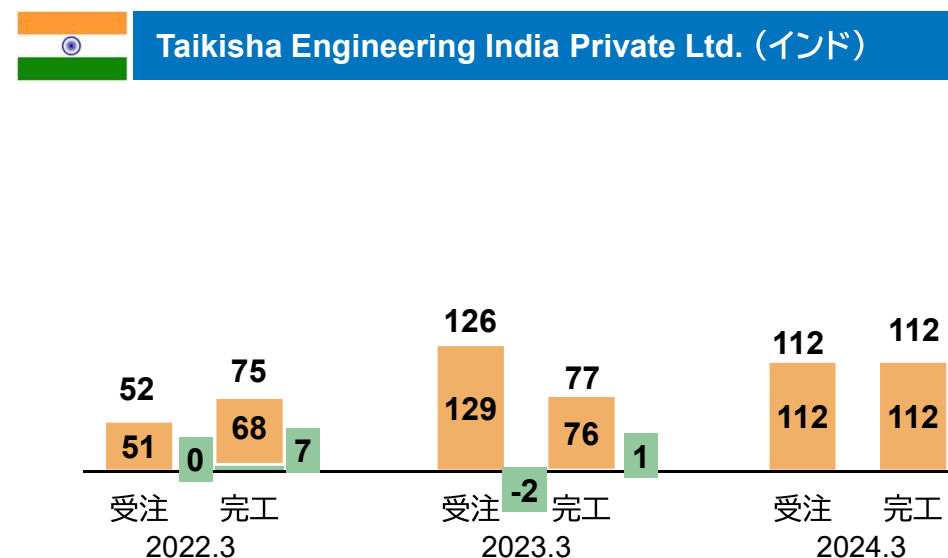
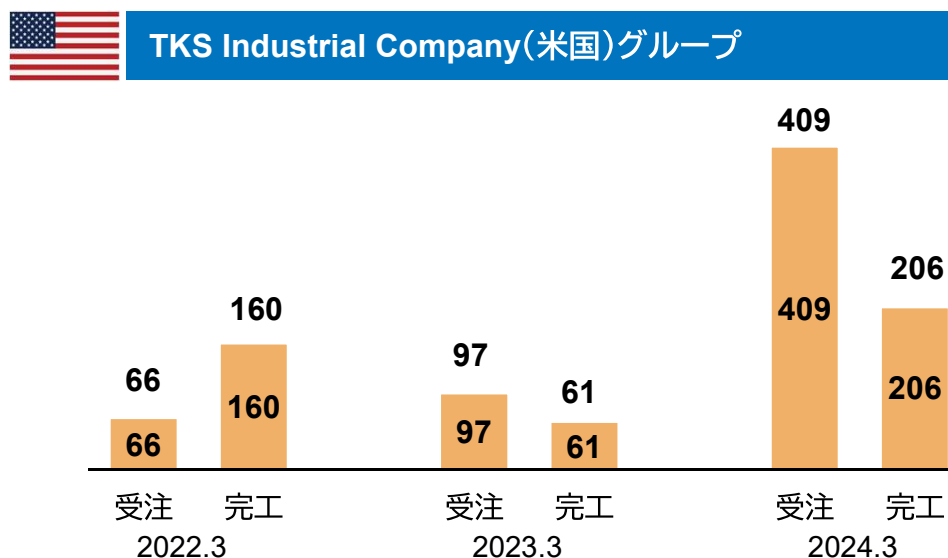
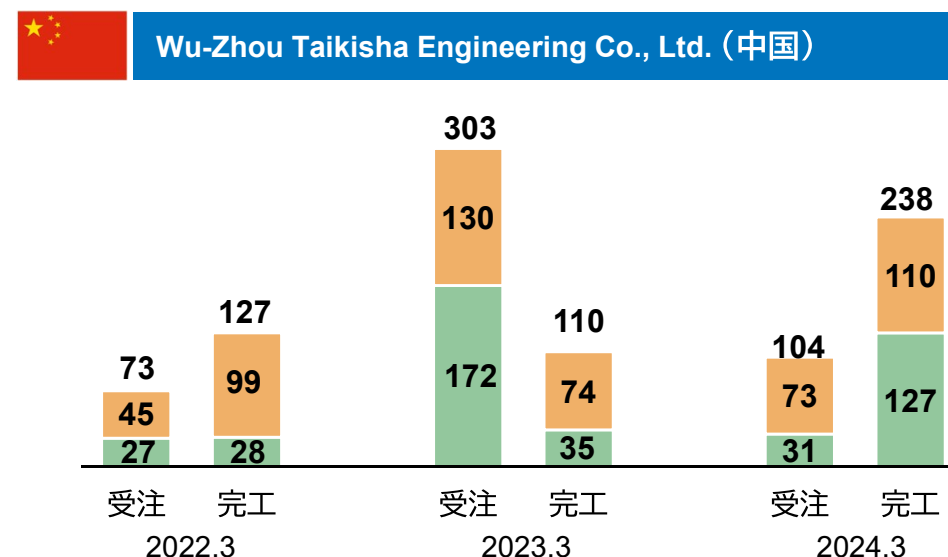
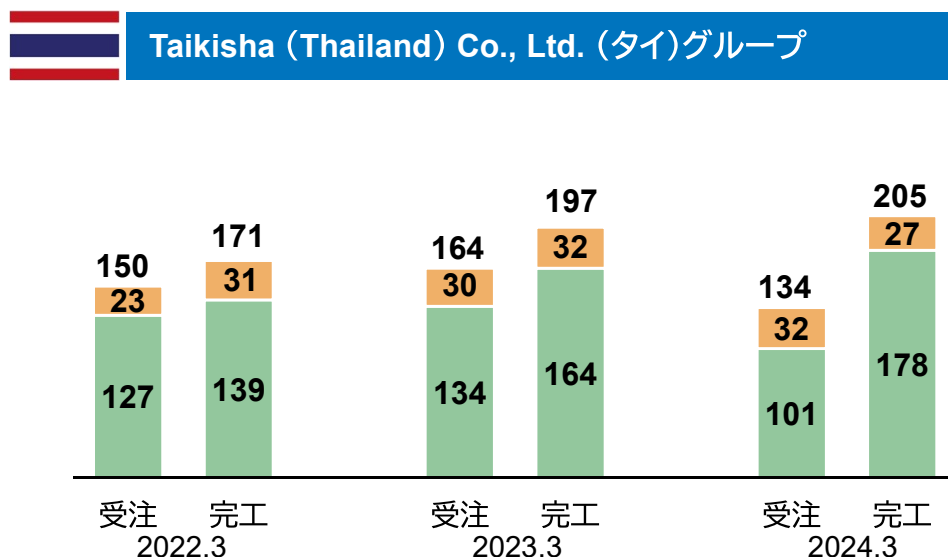
完成工事高



※当セグメントデータは、外部顧客への受注・完成工事高のみの数値

※主な国または地域 ・東南アジア:シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、他 ・東アジア:台湾、韓国 ・北米:アメリカ、カナダ、メキシコ ・その他地域:欧州、南米、他

(億円) ■ 産業空調 ■ 塗装システム



※ 大気社とグループ会社間の内部取引額を除いた金額

将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。

従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問合せ先

株式会社大気社 経営企画本部 経営企画部 IR課

TEL:03-5338-5052 FAX:03-5338-5195